

消費者志向経営に関する自主宣言

フォローアップ報告書

2025年3月

目次

POINT

01

四国化工機の概要

POINT

02

四国化工機の「消費者志向経営に関する自主宣言」

POINT

03

フォローアップ報告

1. みんなの声を聴き、かついかすこと
2. 未来・次世代のために取り組むこと
3. 法令の遵守／コーポレートガバナンスの強化をすること

四国化工機の概要

会社名 四国化工機株式会社

所在地 徳島県板野郡北島町太郎八須字西の川 10-1

設立日 1961年5月2日設立 1961年6月1日創立

代表者 代表取締役社長 植田 滋

資本金 1億4,500万円

売上高 525億円 連結602億円（2024年3月期）

従業員数 725名 グループ総従業員数1,255名（2024年4月1日現在）

事業内容 機械事業・・・食品用充填包装機的设计・製造・販売
包装資材事業・・・食品用包装資材の企画・製造・販売
食品事業・・・豆腐をはじめとする大豆加工食品の製造・販売



四国化工機の「消費者志向経営に関する自主宣言」(概要)

◆ 理 念

当社は、お客様のニーズ及び期待を把握することに加え、リスクを予見すると共に、当社のモノづくりの仕組みへ品質マネジメントシステムの要求事項を取り込み実行することで、お客様に満足していただける製品を提供していきます。

◆ 取 組 方 針

1. みんなの声を聴き、かついかすこと

- (1) 消費者や社会の要望を踏まえた改善・開発
- (2) 従業員の積極的活動
- (3) 消費者への情報提供の充実と双方向の情報交換

2. 未来・次世代のために取り組むこと

- (1) 消費者や社会の要望を踏まえた改善・開発

3. 法令の遵守／コーポレートガバナンスの強化をすること

- (1) コーポレートガバナンスの確保
- (2) 事業関連部門と品質保証・消費者関連部門・コンプライアンス部門との有機的連携

1. みんなの声を聴き、かついかすこと

(1) 消費者や社会の要望を踏まえた改善・開発

- ・お客様からのご意見やご要望を正確に汲み取り、社内関係部門で協議を行うことで、新製品の開発やサービスの充実に努めます。食品事業部門に設置しているお客様相談室で2024年度に受け付けたご意見やご要望は、1,463件でした。

年度	2022年度	2023年度	2024年度
受付件数	1,706件	1,570件	1,463件

- ・当社が製造し、グループ会社のさとの雪食品株式会社が販売している紙パックとうふ「SILKEN TOFU」について、ムスリムのお客様からのご意見を踏まえ、ハラール認証を取得しました。



フォローアップ報告

1. みんなの声を聴き、かついかすこと

(2) 従業員の積極的活動

- ・お客様からのご意見やご要望を少しでも多く収集するため、お客様と密なコミュニケーションを取ることができる関係構築に努めました。
- ・社内の改善活動「SKIP」で、従業員が自主的かつ積極的に改善提案を行っています。
2024年度は、5,046件の改善提案が従業員から提出されました。

1. みんなの声を聴き、かついかすこと

(3) 消費者への情報提供の充実と双方向の情報交換

- ・食に関わる三事業を営む企業として、消費者の皆様に対して、当社ウェブサイトやグループ会社のSNS、業界団体が立ち上げた牛乳・乳製品の消費拡大に取り組む「牛乳でスマイルプロジェクト」などを通じて、情報提供の充実と双方向の情報交換に努めました。



- ・消費者の皆様への情報提供の場である当社ウェブサイトにおけるお知らせの掲載件数を前年度比200%超とし、細やかな情報提供に努めました。

年度	2022年度	2023年度	2024年度
掲載件数	11件	14件	32件

2. 未来・次世代のために取り組むこと

(1) 消費者や社会の要望を踏まえた改善・開発

◆ デジタル化の促進

- ・急速に進むデジタル化の流れを受け、当社ではDX認定を取得し、デジタルトランスフォーメーションの取り組みを促進しています。現在検討中の主な取り組みは以下の通りです。

機械事業・技術部門

- ・ AIを含むデジタルツールを用いた業務効率化
- ・ 電装CADのEPLAN化
- ・ マニュアルの電子化

機械事業・生産部門／営業部門

- ・ アフターサービスの立ち上げ支援
- ・ BIツール導入の検討

包装資材事業

- ・ 2025年稼働予定の新しい製販管理システムを活用したコストダウンと業務の効率化

食品事業・生産部門

- ・ 阿南食品工場に導入した自動検品システムの御殿場食品工場への展開
- ・ SCADAや機械の自動洗浄の横展開

食品事業・営業部門

- ・ 新しい製販システムの導入による商品受発注のEDI化

管理部門

- ・ BIツール導入
- ・ 社内稟議書のワークフロー化
- ・ 経費精算のキャッシュレス化

2. 未来・次世代のために取り組むこと

(1) 消費者や社会の要望を踏まえた改善・開発

◆ 社会課題の解決

- ・環境意識の高まりに応じ、海外向けに販売している紙パックとうふの賞味期間を最大427日間に延長するなど、食品の賞味期間延長によるフードロス削減に取り組みました。

なお、国内向けの紙パックとうふも賞味期間を240日（要冷蔵）、157日（常温）としており、災害時の備蓄用としてご利用いただけるほか、頻繁に買い物に出かけるのが難しい高齢の方には通販でのまとめ買いで利便性を向上させることができました。

- ・豆腐を製造する際に副産物として生成される「おから」を有効活用するため、乾燥おからと樹脂を混ぜ合わせたレジンを開発し、石油資源由来プラスチックの使用量を15%削減した環境にやさしい「おからうちわ」を作りました。



2. 未来・次世代のために取り組むこと

(1) 消費者や社会の要望を踏まえた改善・開発

◆ 社会課題の解決

- ・プラスチックを資源として効率的に循環させる新技術を開発支援し、サーキュラーエコノミーの実現を目指す「株式会社アールプラスジャパン」へ資本参画しています。
米国のバイオ化学ベンチャー企業であるアネロテック社がバイオ素材100%ペットボトルの開発を進めている中で、様々な使用済みプラスチックをリサイクルできる新技術の可能性を見出しました。アールプラスジャパンでは、この技術を実用化し、プラスチックの課題解決に貢献するべく、以下のような施策に取り組んでいます。

プラスチック循環スキーム構築活動

- ・量販店や小学校での使用済み食品用プラ容器の回収実験や資源化の取り組み

効率的な使用済みプラスチック再生技術開発

- ・テキサス実証プラントでの技術実証の支援
- ・日本国内でのセミプラントオーナーの確保の支援

これらの施策を通じて、2030年代に日本で年間20万トン規模のプラスチックの再生を計画

当社グループでは、使用済みプラスチック再生技術が完成された際には、包装資材の製造子会社である四国パックや東洋科学で使用しているポリプロピレン（PP）やポリエチレン（PE）への代替を進める計画です。

2. 未来・次世代のために取り組むこと

(1) 消費者や社会の要望を踏まえた改善・開発

◆ 地域社会への貢献

- ・ 北島町の地元企業と住民がコラボレーションして、地域をより元気に活性化させるプロジェクト「まちのコラボステーションきたじま」へ参画し、地域の子ども食堂へ紙パックとうふを継続的に提供しています。

また、本社機械工場や阿南食品工場において、小学生や地域住民の工場見学を受け入れています。

- ・ 四国銀行様を引受先として、2024年12月に銀行保証付私募債「学び応援債～未来への絆～」を発行し、土佐高校へバスケットボール用品を寄贈いたしました。



2. 未来・次世代のために取り組むこと

(1) 消費者や社会の要望を踏まえた改善・開発

◆ 地域社会への貢献

- ・大型車両を用いて当社で製造した製品の運送を委託している荷主として、左折時の巻き込み事故を減らすため、大型車両用巻き込み事故防止装置の実証実験への協力を継続しています。
この取り組みをさらに加速させるため、当社が中心となり、2025年1月に巻き込み事故対策協議会を立ち上げました。



- ・プロバスケットボールB3リーグに参戦している徳島ガンバロウズへの支援など、地域のスポーツ活動支援を行っています。



3. 法令の遵守／コーポレートガバナンスの強化をすること

(1) コーポレートガバナンスの確保

- ・機械事業部門におけるISO9001や食品事業部門におけるFSSC22000など外部機関からの各種認証を取得しており、定期的な審査への対応により、常に企業活動の評価・改善を行っています。

ISO9001 2024年7月と2025年1月に更新審査完了（本社）

FSSC22000 2024年5月に更新審査認証（阿南食品工場）／御殿場食品工場は2025年度に更新審査の予定

- ・また、グループ全体のコンプライアンス体制を維持・向上させるため、従業員一人ひとりが法令遵守の意識を持って業務にあたっています。

(2) 事業関連部門と品質保証・消費者関連部門・コンプライアンス部門との有機的連携

- ・各事業部門内に品質保証を担当する部署を設置し、お客様からのご意見やご要望をお聞きしています。これらを関係部門に共有し、迅速かつ正確に返答できるよう努めています。